

令和6年度

# 桜井市公営企業会計決算審査意見書

桜井市監査委員



桜監発第43号  
令和7年8月18日

桜井市長  
松井正剛様

桜井市監査委員 今西秀仁  
同 札辻輝巳

## 令和6年度桜井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年度桜井市水道事業会計及び桜井市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1 審査の対象	共通1
第2 審査の期間	共通1
第3 審査の方法	共通1
第4 審査の結果	共通1

### 《水道事業》

1. 業務実績について	上水1
2. 予算執行状況について	上水4
3. 経営成績について	上水8
4. 財政状態について	上水11
5. 経営分析について	上水15
む す び	上水16
参考資料(別表)	上水18

### 《下水道事業》

1. 業務実績について	下水1
2. 予算執行状況について	下水3
3. 経営成績について	下水7
4. 財政状態について	下水9
5. 経営分析について	下水13
む す び	下水14
参考資料(別表)	下水15

(注) 1. 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。

2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

4. 「-」は、該当数値のないものである。

# 令和 6 年度桜井市公営企業会計決算審査意見書

## 第 1. 審査の対象

- (1) 令和 6 年度 桜井市水道事業会計決算
- (2) 令和 6 年度 桜井市下水道事業会計決算

## 第 2. 審査実施日

令和 7 年 7 月 25 日

## 第 3. 審査の方法

決算報告書及び付属書類における計数の妥当性を正し、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、併せて例月出納検査及び定期監査の結果も参考として審査を行った。

## 第 4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、決算年度の業務実績及び年度末の財政状況は適正に表示されており、計数記録においても関係諸帳票、証拠書類と照合審査の結果、正確であると認められた。

会計事務処理状況並びに予算執行状況についての細部にわたる事項は、毎月実施している出納検査においてその都度指摘してきたので省略する。審査の結果について、その所見を以下に記述する。

なお、下水道事業は、平成 31 年 4 月 1 日に地方公営企業法の規定の全部適用に伴い、地方自治法の特別会計から地方公営企業法の公営企業会計に移行している。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

本年度の主な事業については、第5次拡張計画に基づく送配水管整備事業として、昨年度からの繰越事業を含む重要給水施設配水管の布設及び更新、既設配水管の布設替及び更新、公共下水道事業等に伴う既設配水管の布設替として、合わせて2,440m（口径50mm～600mm）を布設し、強い水道施設の構築を図られた。

経理状況については、収入総額1,214,695,737円から支出総額1,296,008,964円を差引いた81,313,227円の純損失を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は、476,428,216円となった。

### 主な建設改良事業の実施状況

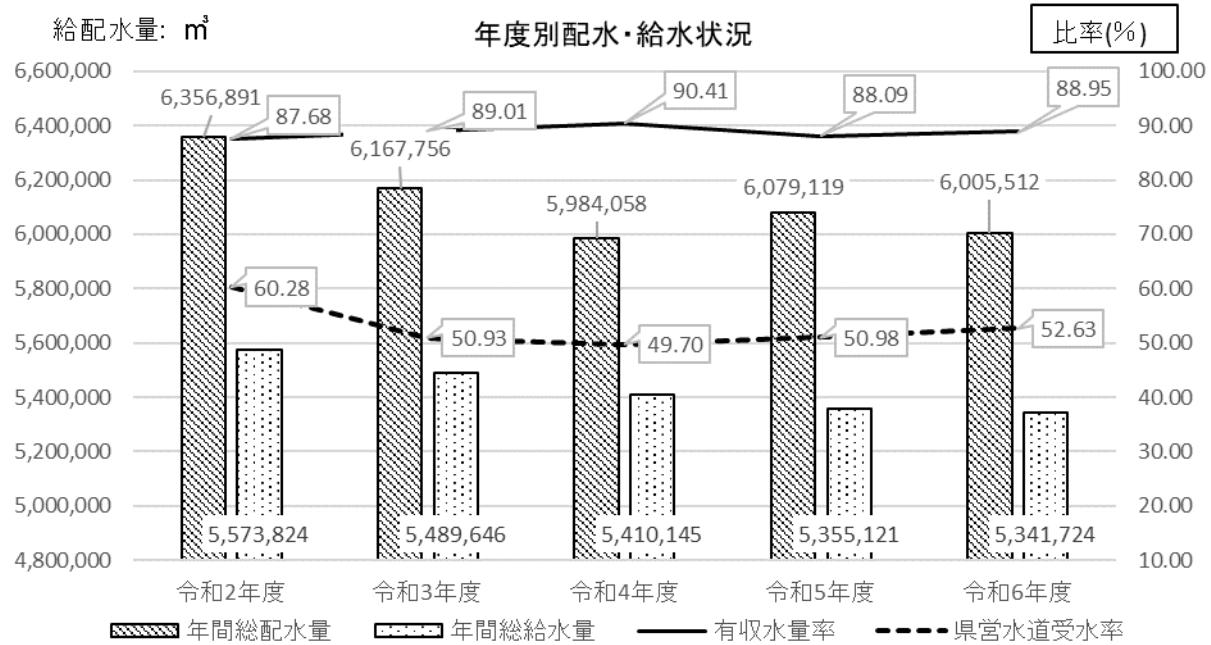
- ・和田他4地区配水管新設工事
- ・吉隱配水池制御盤更新工事
- ・下水道事業等に伴う配水管布設替工事

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

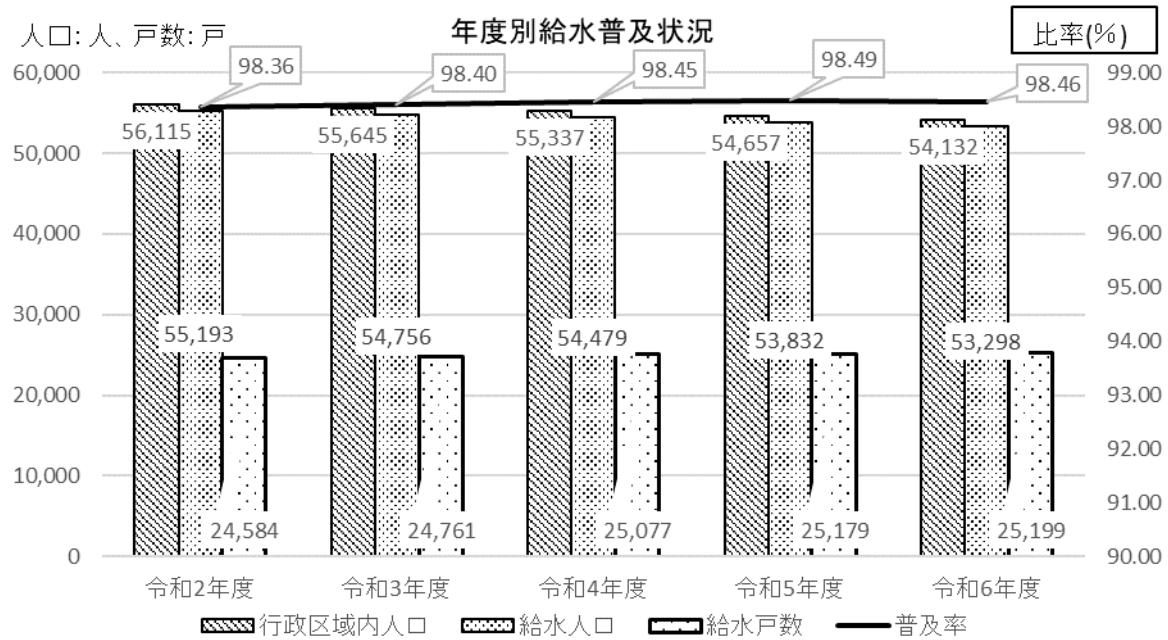
業務実績年度比較表

項目	単位	6年度	5年度	対前年度比較		備考
				増減	比率(%)	
行政区域内人口(A)	人	54,132	54,657	△ 525	△ 0.96	年度末人口（住民登録人口）
給水区域内人口(B)	人	53,712	54,222	△ 510	△ 0.94	年度末人口（住民登録人口）
計画給水人口	人	54,500	54,500	—	—	拡張計画による給水人口
給水人口(C)	人	53,298	53,832	△ 534	△ 0.99	年度末現在給水人口
普及率	%	98.46	98.49	△ 0.03	△ 0.03	(C) / (A) × 100
給水栓数	栓	23,201	22,888	313	1.37	年度末現在
給水戸数	戸	25,199	25,179	20	0.08	年度末現在
年間総配水量(D)	立米	6,005,512	6,079,119	△ 73,607	△ 1.21	年間総量
年間総給水量(E)	立米	5,341,724	5,355,121	△ 13,397	△ 0.25	有収水量年間総量
有収水量率	%	88.95	88.09	0.86	0.97	(E) / (D) × 100
配水管延長	米	388,141	387,747	394	0.10	年度末現在
県営水道受水量(F)	立米	3,160,485	3,099,059	61,426	1.98	年間総量
県営水道受水率(G)	%	52.63	50.98	1.65	3.24	(F) / (D) × 100
1立米当たり給水費用	円	214.89	201.72	13.17	6.53	総費用 - (受託工事費 + 材料壳却原価 + 特別損失) / 年間有収水量
1立米当たり給水収益	円	180.26	191.67	△ 11.41	△ 5.95	給水収益 / 年間有収水量
職員数	人	20	19	1	5.26	年度末現在

最近5年間の年間総配水・給水量、有収水量率、県営水道受水率の推移は次のとおりである。



最近5年間の行政区域内人口、給水人口、戸数、普及率の推移は、次のとおりである。



#### 年度別配水管延長の状況 (単位: m)

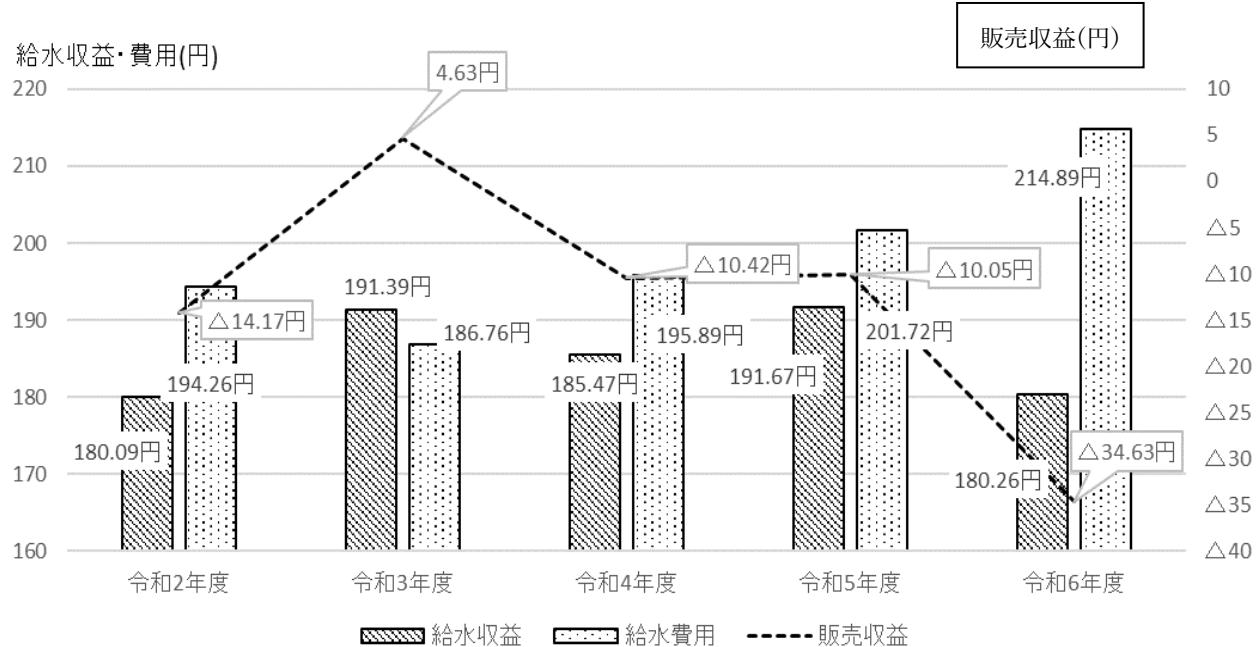
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配水管延長	384,988	385,854	386,526	387,747	388,141
対前年増減	1,227	866	672	1,221	394

なお、最近5年間の1立米当たりの給水収益と給水費用を比較すると、次のとおりである。

### 年度別給水費用・給水収益の状況

(1m<sup>3</sup>当り)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給水収益	180.09	191.39	185.47	191.67	180.26
給水費用	194.26	186.76	195.89	201.72	214.89
販売収益	△14.17	4.63	△10.42	△10.05	△34.63



また、本年度の施設利用状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

### 施設利用状況年度比較表

(単位: 円・%)

項目	単位	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減額	比率(%)
1日最大配水量 (A)	立米	18,166	19,010	△844	△4.44
1日平均配水量 (B)	立米	16,453	16,610	△157	△0.95
1日配水能力 (C)	立米	21,000	21,000	0	0.00
施設利用率 (B)/(C)	%	78.3	79.1	△0.8	△1.01
負荷率 (B)/(A)	%	90.6	87.4	3.2	3.66
最大稼働率 (A)/(C)	%	86.5	90.5	△4.0	△4.42

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出について (別表 1 参照)

本年度の収益的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

#### ・収益的収入

(単位:円・%)

区分	予算額 (A)	決算額		予算額に比べ 決算額の増減額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
		消費税を含んだ金額 (B)	消費税を除いた金額 (B)		
営業収益	1,104,626,000	1,084,367,521	986,836,744	△ 20,258,479	98.2
営業外収益	205,030,000	243,274,524	227,858,993	38,244,524	118.7
特別利益	0	0	0	0	—
計	1,309,656,000	1,327,642,045	1,214,695,737	17,986,045	101.4

#### ・収益的支出

(単位:円・%)

区分	予算額		決算額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
	当初予算	地方公営企業法第 26条第2項の規定に による繰越額	合 計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額 (B)			
営業費用	1,471,148,000	0	1,471,148,000	1,350,111,939	1,276,795,029	0	121,036,061	91.8
営業外費用	32,598,000	0	32,598,000	26,617,631	17,251,982	0	5,980,369	81.7
特別損失	0	0	0	1,961,953	1,961,953	0	△ 1,961,953	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	—
計	1,508,746,000	0	1,508,746,000	1,378,691,523	1,296,008,964	0	130,054,477	91.4

本年度の収益的収支(消費税を除いた金額)は、収入決算額から支出決算額を差し引きした81,313,227円の純損失となっている。

なお、過去3年間の収支決算状況は、次のとおりである。

収益的収支決算状況表

(単位:円・%)

区分 年度	収入		支出		差引(純利益・純損失)	
	金額	指 数	金額	指 数	金額	指 数
6	1,214,695,737	101.7	1,296,008,964	108.1	△ 81,313,227	1,719.2
5	1,177,089,033	98.6	1,217,189,724	101.5	△ 40,100,691	847.8
4	1,193,974,932	100.0	1,198,704,699	100.0	△ 4,729,767	100.0

※ 消費税を除く

## ① 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,309,656,000 円に対し決算額は 1,327,642,045 円(うち仮受消費税 98,124,283 円)で、収入率は 101.4%となっており、予算額に対して 17,986,045 円の収入増となっている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位 : 円・%)

区分 科目	6 年度			収入率	5 年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比率		決算額	増減額	増減率	
水道事業収益	1,309,656,000	1,327,642,045	100.0	101.4	1,280,906,467	46,735,578	3.6	
営業収益	1,104,626,000	1,084,367,521	81.7	98.2	1,142,474,673	△58,107,152	△5.1	
給水収益	1,051,389,000	1,059,172,367	79.8	100.7	1,128,995,525	△69,823,158	△6.2	
受託工事収益	36,741,000	10,190,000	0.8	27.7	0	10,190,000	皆増	
その他営業収益	16,496,000	15,005,154	1.1	91.0	13,479,148	1,526,006	11.3	
営業外収益	205,030,000	243,274,524	18.3	118.7	138,431,794	104,842,730	75.7	
受取利息及び配当金	0	7,176	0.0	—	29,112	△21,936	△75.4	
長期前受金戻入額	132,604,000	135,609,609	10.2	102.3	136,973,774	△1,364,165	△1.0	
雑収益	552,000	20,911,300	1.6	3,788.3	1,238,348	19,672,952	1,588.6	
消費税還付金	0	14,871,800	1.1	—	0	14,871,800	皆増	
補助金	0	0	—	—	0	0	—	
他会計補助金	71,874,000	71,874,639	5.4	100.0	190,560	71,684,079	37,617.6	
特別利益	0	0	0.0	—	0	0	—	
固定資産売却益	0	0	—	—	0	0	—	

## ② 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,508,746,000 円に対し決算額は 1,378,691,523 円(うち仮払消費税 73,316,910 円)で、執行率は 91.4%となっており、予算額に対し 130,054,477 円の不用額が生じている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位 : 円・%)

区分 科目	6 年度			執行率	5 年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比率		決算額	増減額	増減率	
水道事業費用	1,508,746,000	1,378,691,523	100.0	91.4	1,305,990,239	72,701,284	5.6	
営業費用	1,471,148,000	1,350,111,939	98.0	91.8	1,271,183,557	78,928,382	6.2	
取水及び浄水費	670,568,000	604,340,353	43.9	90.1	574,968,203	29,372,150	5.1	
配水及び給水費	170,382,000	150,642,051	10.9	88.4	120,301,863	30,340,188	25.2	
受託工事費	34,020,000	9,466,600	0.7	27.8	0	9,466,600	皆増	
総係費	214,539,000	187,269,432	13.6	87.3	183,722,877	3,546,555	1.9	
減価償却費	370,962,000	380,048,346	27.6	102.4	379,281,964	766,382	0.2	
資産減耗費	10,677,000	18,345,157	1.3	171.8	12,908,650	5,436,507	42.1	
その他営業費用	0	0	—	—	0	0	—	
営業外費用	32,598,000	26,617,631	1.9	81.7	34,806,682	△8,189,051	△23.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	10,040,000	9,512,329	0.7	94.7	11,045,315	△1,532,986	△13.9	
雜支出	2,000,000	200,302	0.0	10.0	161,167	39,135	24.3	
消費税	20,558,000	16,905,000	1.2	82.2	22,544,200	△5,639,200	△25.0	
企業誘致費	0	0	—	—	1,056,000	△1,056,000	皆減	
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	0	—	
予備費	5,000,000	0	—	0.0	0	0	—	

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

本年度の資本的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

・資本的収入

(単位:円・%)

区分	予算額					決算額		予算に比べ 決算額の増減 (F) - (E)	収入率 (F) / (E)
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額 (C)	継続費 遅次繰越額 (D)	合計 (E)	消費税を 含んだ金額 (F)	消費税を 除いた金額 (G)		
企業債	180,000,000	0	0	0	180,000,000	43,000,000	43,000,000	△ 137,000,000	23.9
負担金 その他の収入	63,257,000	0	0	0	63,257,000	81,092,240	77,194,240	17,835,240	128.2
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
補助金	66,041,000	0	0	0	66,041,000	25,465,000	25,465,000	△ 40,576,000	38.6
出資金	14,789,000	0	0	0	14,789,000	14,789,168	14,789,168	168	100.0
計	324,087,000	0	0	0	324,087,000	164,346,408	160,448,408	△ 159,740,592	50.7

・資本的支出

(単位:円・%)

区分	予算額						決算額		翌年度繰越額 (F)	不 用 額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E) / (D)
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	予備費 支出額 (C)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額 (D)	継続費 遅次 繰越額 (E)	計 (F)	消費税を 含んだ金額 (G)	消費税を 除いた金額 (H)			
建設改良費	542,256,000	0	0	183,443,000	0	725,699,000	432,224,396	392,787,433	0	293,474,604	59.6
営業設備費	5,519,000	0	0	0	0	5,519,000	2,613,920	2,389,970	0	2,905,080	47.4
企業債償還金	114,225,000	0	0	0	0	114,225,000	113,922,074	113,922,074	0	302,926	99.7
計	662,000,000	0	0	183,443,000	0	845,443,000	548,760,390	509,099,477	0	296,682,610	64.9

本年度の資本的収支は、収入決算額に対する支出決算額の差し引きで 384,413,982 円の不足額が生じている。

この不足額については、消費税資本の収支調整額 30,422,236 円及び損益勘定留保資金 353,991,746 円で補填されている。

## ① 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 324,087,000 円に対し決算額は 164,346,408 円(うち仮受消費税 3,898,000 円)、収入率は 50.7% で、予算額に対して 159,740,592 円の収入減となっており、前年度決算額 205,329,807 円に比べると 40,983,399 円(△20.0%)の減収となっている。

資本的収入の予算及び決算、前年度比較は、次表のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み) (単位 : 円・%)

区分 科目	6 年度			収入率	5 年度	対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比率		決算額	増減額	増減率
水道事業資本的収入	324,087,000	164,346,408	100.0	50.7	205,329,807	△40,983,399	△20.0
企業債	180,000,000	43,000,000	26.2	23.9	44,000,000	△1,000,000	△2.3
企 業 債	180,000,000	43,000,000	26.2	23.9	44,000,000	△1,000,000	△2.3
負担金その他諸収入	63,257,000	81,092,240	49.3	128.2	129,869,560	△48,777,320	△37.6
負担金その他諸収入	63,257,000	81,092,240	49.3	128.2	129,869,560	△48,777,320	△37.6
雑収入	0	0	0.0	—	0	0	—
雑 収 入	0	0	—	—	0	0	—
補助金	66,041,000	25,465,000	15.5	38.6	16,687,000	8,778,000	52.6
補 助 金	66,041,000	25,465,000	15.5	38.6	16,687,000	8,778,000	52.6
出資金	14,789,000	14,789,168	9.0	100.0	14,773,247	15,921	0.1
出 資 金	14,789,000	14,789,168	9.0	100.0	14,773,247	15,921	0.1

## ② 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 845,443,000 円に対し決算額 548,760,390 円(うち仮払消費税 39,660,913 円)、執行率は 64.9% で、予算額に対して 296,682,610 円の不用額を生じている。

また、前年度決算額 417,843,994 円に比べ 130,916,396 円(31.3%)の増額となっている。

資本的支出の予算及び決算、前年度比較は、次表のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み) (単位 : 円・%)

区分 科目	6 年度			執行率	5 年度	対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比率		決算額	増減額	増減率
水道事業資本的支出	845,443,000	548,760,390	100.0	64.9	417,843,994	130,916,396	31.3
建設改良費	725,699,000	432,224,396	78.7	59.6	301,838,020	130,386,376	43.2
淨 水 施 設 費	45,880,000	35,938,100	6.5	78.3	52,118,000	△16,179,900	△31.0
送配水管設備費	549,819,000	273,087,396	49.8	49.7	188,230,020	84,857,376	45.1
拡張事業費	130,000,000	123,198,900	22.4	94.8	61,490,000	61,708,900	100.4
営業設備費	5,519,000	2,613,920	0.5	47.4	4,255,730	△1,641,810	△38.6
営 業 設 備 費	5,519,000	2,613,920	0.5	47.4	4,255,730	△1,641,810	△38.6
企業債償還金	114,225,000	113,922,074	20.8	99.7	111,750,244	2,171,830	1.9
企 業 債 償 還 金	114,225,000	113,922,074	20.8	99.7	111,750,244	2,171,830	1.9
予備費	0	0	0.0	—	0	0	—
予 備 費	0	0	—	—	0	0	—

### 3 経営成績について（別表3参照）

本年度の事業収支は、総収益 1,214,695,737 円に対し総費用 1,296,008,964 円で、差引 81,313,227 円の純損失となっている。

#### （1）収益について

本年度の水道事業収益は 1,214,695,737 円で、前年度に比べ 37,606,704 円 (3.2%) 増加している。

収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

区分 科目	決 算 額				対前年度比較	
	6 年 度	構成比率	5 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	1,214,695,737	100.0	1,177,089,033	100.0	37,606,704	3.2
営業収益	986,836,744	81.2	1,038,693,514	88.2	△51,856,770	△5.0
給 水 収 益	962,893,416	79.3	1,026,367,683	87.2	△63,474,267	△6.2
受 託 工 事 収 益	10,190,000	0.8	0	—	10,190,000	皆増
そ の 他 営 業 収 益	13,753,328	1.1	12,325,831	1.0	1,427,497	11.6
営業外収益	227,858,993	18.8	138,395,519	11.8	89,463,474	64.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,176	0.0	29,112	0.0	△21,936	△75.4
長 期 前 受 金 戻 入 額	135,609,609	11.2	136,973,774	11.7	△1,364,165	△1.0
雑 収 益	20,367,569	1.7	1,202,073	0.1	19,165,496	1,594.4
県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
他 会 計 補 助 金	71,874,639	5.9	190,560	0.0	71,684,079	37,617.6
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

次に水道料金の収入状況は、次のとおりである。

### 水道料金収入状況表

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度						
6年度	過年度	107,080,662	103,050,989	636,618	3,393,055	96.2
	現年度	1,059,172,367	959,487,540	—	99,684,827	90.6
	計	1,166,253,029	1,062,538,529	636,618	103,077,882	91.1
5年度	過年度	106,776,428	102,700,603	517,156	3,558,669	96.2
	現年度	1,128,995,525	1,025,473,532	—	103,521,993	90.8
	計	1,235,771,953	1,128,174,135	517,156	107,080,662	91.3
4年度	過年度	109,700,618	104,476,460	615,622	4,608,536	95.2
	現年度	1,103,710,395	1,001,542,503	—	102,167,892	90.7
	計	1,213,411,013	1,106,018,963	615,622	106,776,428	91.1
3年度	過年度	113,086,980	101,640,219	616,603	10,830,158	89.9
	現年度	1,155,709,792	1,056,839,332	—	98,870,460	91.4
	計	1,268,796,772	1,158,479,551	616,603	109,700,618	91.3
2年度	過年度	119,724,190	109,345,684	674,349	9,704,157	91.3
	現年度	1,104,100,947	1,000,718,124	—	103,382,823	90.6
	計	1,223,825,137	1,110,063,808	674,349	113,086,980	90.7

※ 仮受消費税を含む

収入未済額は年々減少傾向にあり、今年度も前年度に比べ 4,002,780 円(△ 3.7%)減少している。公営企業の健全化を図るため財源の確保と負担の公平性から個々の滞納事案を的確に把握し、滞納者に対しては停水や法的措置なども考慮し今後とも早期収納に努められたい。

また、不納欠損処分にあたっては、債権を放棄又は消滅させる処分であるので、取扱には十分に慎重を期されたい。

### (2) 費用について

本年度の水道事業費用は 1,296,008,964 円で、前年度に比べ 78,819,240 円(6.5%)増加している。

費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

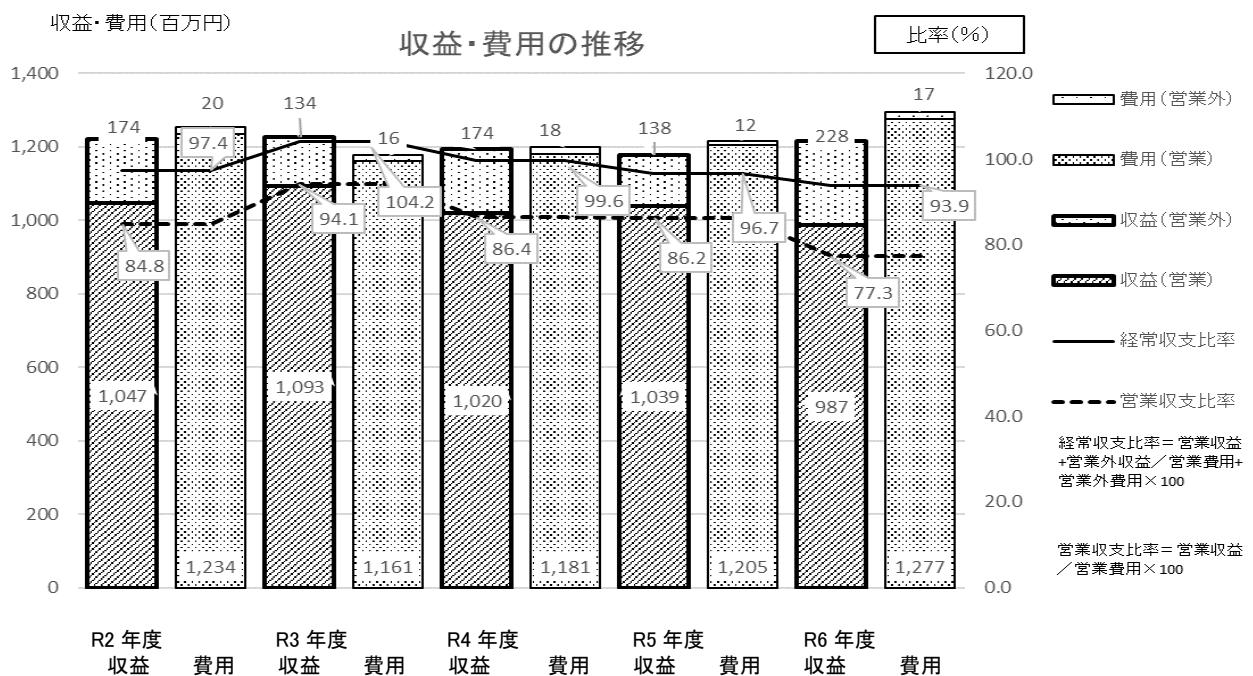
## 費 用 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	6 年 度	構成比率	5 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
水道事業費用	1,296,008,964	100.0	1,217,189,724	100.0	78,819,240	6.5
営業費用	1,276,795,029	98.5	1,204,866,083	99.0	71,928,946	6.0
取水及び浄水費	552,440,504	42.6	525,482,487	43.1	26,958,017	5.1
配水及び給水費	141,173,585	10.9	113,477,134	9.3	27,696,451	24.4
受託工事費	8,606,000	0.7	0	—	8,606,000	皆増
総 係 費	176,181,437	13.6	173,715,848	14.3	2,465,589	1.4
減 価 償 却 費	380,048,346	29.3	379,281,964	31.2	766,382	0.2
資 産 減 耗 費	18,345,157	1.4	12,908,650	1.1	5,436,507	42.1
その 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	17,251,982	1.3	12,323,641	1.0	4,928,341	40.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,512,329	0.7	11,045,315	0.9	△1,532,986	△13.9
雑 支 出	7,739,653	0.6	222,326	0.0	7,517,327	3,381.2
消 費 税	0	—	0	—	0	—
企 業 誘 致 費	0	—	1,056,000	0.1	△1,056,000	皆減
特別損失	1,961,953	0.2	0	0.0	1,961,953	皆増
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
その 他 損 失	1,961,953	0.2	0	—	1,961,953	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

最近 5 年間の収益（営業・営業外）、費用（営業・営業外）の推移は、次のとおりである。



#### 4 財政状態について（別表5参照）

##### （1）貸借対照表について

###### ① 資産

本年度末の資産総額は10,663,990,578円であり、その内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	6年度	5年度	差引増減額	増減比率
固定資産	9,068,295,154	9,065,617,372	2,677,782	0.0
流動資産	1,595,695,424	1,606,734,609	△11,039,185	△0.7
資産合計	10,663,990,578	10,672,351,981	△8,361,403	△0.1

本年度資産額と前年度資産額との比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分 科目	決算額				対前年度比較	
	6年度	構成比率	5年度	構成比率	増減額	増減比率
I. 資産	10,663,990,578	100.0	10,672,351,981	100.0	△8,361,403	△0.1
1. 固定資産	9,068,295,154	85.0	9,065,617,372	84.9	2,677,782	0.0
(1) 有形固定資産	9,014,394,332	84.5	9,008,268,348	84.4	6,125,984	0.1
(2) 無形固定資産	53,900,822	0.5	57,349,024	0.5	△3,448,202	△6.0
2. 流動資産	1,595,695,424	15.0	1,606,734,609	15.1	△11,039,185	△0.7
(1) 現金・預金	1,407,432,170	13.2	1,443,879,170	13.6	△36,447,000	△2.5
(2) 未収金	172,303,012	1.6	138,856,662	1.3	33,446,350	24.1
(3) 貯蔵品	15,960,242	0.2	23,966,547	0.2	△8,006,305	△33.4
(4) 有価証券	0	—	0	—	0	—
(5) 前払金	0	—	32,230	0.0	△32,230	皆減
(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—

未収金の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

未収金内訳及び年度比較表

（単位：円・%）

区分	6年度	5年度	差引増減額	増減比率
営業未収金	120,580,382	119,107,162	1,473,220	1.2
① 水道料金	102,515,882	106,420,662	△3,904,780	△3.7
② 受託工事	5,378,000	0	5,378,000	皆増
③ その他	12,686,500	12,686,500	0	0.0
営業外未収金	22,116,446	0	22,116,446	皆増
その他未収金	29,606,184	19,749,500	9,856,684	49.9
合計	172,303,012	138,856,662	33,446,350	24.1

## ② 負債及び資本について

本年度における負債及び資本額との前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	6 年 度	構成比率	5 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
II. 負債	5,104,306,288	100.0	5,046,143,632	100.0	58,162,656	1.2
3. 固定負債	1,319,160,105	25.9	1,402,960,110	27.8	△83,800,005	△6.0
(1) 企業債	1,230,166,739	24.1	1,306,431,365	25.9	△76,264,626	△5.8
(2) 引当金	88,993,366	1.8	96,528,745	1.9	△7,535,379	△7.8
4. 流動負債	491,422,416	9.6	311,210,524	6.2	180,211,892	57.9
(1) 企業債	119,567,552	2.3	114,225,000	2.3	5,342,552	4.7
(2) 未払金	315,562,087	6.2	144,211,982	2.9	171,350,105	118.8
(3) 前受金	565,046	0.0	571,046	0.0	△6,000	△1.1
(4) 引当金	12,282,000	0.2	9,851,000	0.2	2,431,000	24.7
(5) その他流動負債	43,445,731	0.9	42,351,496	0.8	1,094,235	2.6
5. 繰延収益	3,293,723,767	64.5	3,331,972,998	66.0	△38,249,231	△1.1
(1) 長期前受金	3,293,723,767	64.5	3,331,972,998	66.0	△38,249,231	△1.1
III. 資本	5,559,684,290	100.0	5,626,208,349	100.0	△ 66,524,059	△1.2
6. 資本金	5,028,434,126	90.4	5,013,644,958	89.1	14,789,168	0.3
(1) 自己資本金	5,028,434,126	90.4	5,013,644,958	89.1	14,789,168	0.3
7. 剰余金	531,250,164	9.6	612,563,391	10.9	△81,313,227	△13.3
(1) 資本剰余金	54,821,948	1.0	54,821,948	1.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	476,428,216	8.6	557,741,443	9.9	△81,313,227	△14.6
負債・資本合計	10,663,990,578	—	10,672,351,981	—	△ 8,361,403	△0.1

### ア 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ 83,800,005 円(△6.0%)減少している。これは、建設改良に要する企業債、退職給与引当金ともに減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ 180,211,892 円(57.9%)増加している。

未払金の内訳は、営業未払金 88,633,887 円、その他未払金 226,928,200 円となって いる。

前受金の内訳は、給水工事前受金 565,046 円となっている。

その他流動負債の内訳は、所得税預り金 357,721 円、住民税預り金 249,100 円、出納・収納取扱金融機関保証預り金 200,000 円、下水道料金預り金 42,515,660 円、社会保険料預り金 123,250 円となっている。

## ウ 繰延収益

繰延収益総額は、前年度に比べ 38,249,231 円(△1.1%)減少している。

繰延収益は長期前受金で、その内訳は、工事負担金 1,351,275,203 円、補助金 1,024,877,813 円、水道施設分担金 829,422,856 円、受贈財産評価額 88,147,895 円となっている。

## エ 資本金

資本金の現在高は、前年度に比べ 14,789,168 円(0.3%)増加している。

自己資本金の増加は、他会計出資金を受け入れたことによるものである。

## オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 54,821,948 円と利益剰余金 476,428,216 円の合計 531,250,164 円で、前年度に比べ 81,313,227 円(△13.3%)減少している。

資本剰余金は、前年度と同額で、その内訳は水道施設分担金 36,368,300 円、補助金 16,954,000 円、受贈財産評価額 1,499,648 円となっている。

利益剰余金は前年度に比べ 81,313,227 円(△14.6%)減少している。

利益剰余金内訳は、前年度繰越利益剰余金 557,741,443 円、当年度純損失 81,313,227 円となっている。

## 企 業 債 借 入 債 還 状 況 表

(単位：円)

区分	本年度期首残高	本年度		本年度		期首期末増減高
		借入高	償還高	高	期末残高	
政府資金 (財務省)	285,105,184	0	65,757,741	65,757,741	219,347,443	△ 65,757,741
地方公共団体金融機構資金	1,135,551,181	43,000,000	48,164,333	48,164,333	1,130,386,848	△ 5,164,333
市中銀行	0	0	0	0	0	0
合計	1,420,656,365	43,000,000	113,922,074	113,922,074	1,349,734,291	△ 70,922,074

## (2) 資金の状況について

1. 令和6年度桜井市水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)	
(単位: 円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 81,313,227
減価償却費	380,048,346
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,535,379
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,431,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 98,000
修繕引当金等の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 135,609,609
支払利息及び企業債扱い諸費	9,512,329
受取利息・配当金	△ 7,176
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却費	12,451,275
未収金の増減額(△は増加)	△ 33,348,350
貯蔵品の増減額(△は増加)	8,006,305
前払金の増減額(△は増加)	32,230
未払金の増減額(△は減少)	171,350,105
前受金の増減額(△は減少)	△ 6,000
預り金の増減額(△は減少)	1,094,235
小計	327,008,084
利息及び配当金の受取額	7,176
利息の支払額	△ 9,512,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	317,502,931
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 395,177,403
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	97,360,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,817,025
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てるための企業債による収入	43,000,000
建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 113,922,074
他会計からの出資による収入	14,789,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,132,906
資金増加額(又は減少額)	△ 36,447,000
資金期首残高	1,443,879,170
資金期末残高	1,407,432,170

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

## 5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

	分析項目	比率			算 式	説 明
		6年 度 %	5年 度 %	4年 度 %		
収益率	(1) 総収支比率	93.7	96.7	99.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用に対する割合を示す。企業の経営活動の成果を表すもので、高いほど経営成績が良好であることを示しており、少なくとも 100%以上であることが望ましい。
	(2) 経常収支比率	93.9	96.7	99.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益の経常費用に対する割合を示す。この比率は100%以上であることが望ましい。
	(3) 営業収支比率	77	86.2	86.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この比率は100%を一定程度上回っていることが望ましい。
構成比率	(4) 固定資産構成比率	85	84.9	85.4	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	(5) 流動資産構成比率	15	15.1	14.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	(6) 固定負債構成比率	12.4	13.1	13.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する固定負債の構成割合を示す。
比率	(7) 流動負債構成比率	4.6	2.9	2.8	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する流動負債の構成割合を示す。
	(8) 自己資本構成比率	83.0	83.9	83.6	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、この率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。
財務比率	(9) 固定資産対長期資本比率	89.1	87.5	87.9	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなければならぬべきであるとされ、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。
	(10) 流動比率	324.7	516.3	517.9	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならぬ流動負債に対する割合を示す。企業の財務安定性を見る指標であり、この比率は、100%以上でより高い方が安全性が高い。
	(11) 負債比率	32.6	30.5	31.1	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対する負債総額の割合を示すもので、負債を自己資本以内にすることが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想であるとされている。

- (注) 1. 収益率は、収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。
2. 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
3. 財務比率は、貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すものである。

## む　　す　　び

本年度の水道事業は、第 5 次拡張計画に基づく送配水管整備事業として、昨年度からの繰越事業を含む重要給水施設配水管の布設及び更新、既設配水管の布設替及び更新、公共下水道事業等に伴う既設配水管の布設替を実施された。

上記事業を実施したことにより、前年度と比較して、給水戸数は 20 戸(0.08%) 増加したものの、給水人口では 534 人(△0.99%) 減少し、年間総給水量は、前年度に比べ 13,397 m<sup>3</sup> (△0.25%) の減少となった。

経営状況を見ると、収益では、給水収益は前年度から 63,474,267 円 (6.2%) 減少し、962,893,416 円となった。受託工事収益等を合わせた事業収益の合計は、37,606,704 円 (3.2%) 増加し、1,214,695,737 円となった。

また、支出では、老朽管の更新や施設修繕費の増加、国際的な原材料費の上昇や円安基調による物価高騰に加え、人手不足や最低賃金の引き上げに伴う人件費の高騰も受け、前年度比 78,819,240 円 (6.5%) 増の 1,296,008,964 円となり、当年度純損失として 81,313,227 円を計上することとなった。

なお、本市の水道事業は、令和 7 年 4 月 1 日をもって奈良県広域水道企業団に引き継がれている。今後は、市が単独で事業を担うのではなく、企業団の一員として、水需要の減少に伴う給水収益の減少や、水道施設の老朽化による更新需要の増加、また、職員の減少による技術力の低下といった、本市を含めた県下全域の課題に対して、企業団としてのスケールメリットを活かして一体的に対応されるとともに、経費の削減と経営基盤の強化を図り、持続可能な水道事業体制を構築していただきたい。

桜井市監査委員として、本市の水道事業に対する決算審査を実施するのは、今年度が最後となる。昭和 30 年に水道事業を開始されて以降、市民への安心・安全な水の供給に尽力されてこられた歴代の職員各位に対し、ここに改めて敬意と感謝の意を表するとともに、これから企業団の一員として水道事業に従事される職員におかれでは、水道法にうたわれている

「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」という水道事業の目的を忘れることなく、公営企業本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、これからも変わることなく、本市の水道の信頼性の維持と安全で高品質な水の供給に努めていただくことを心から期待するものである。

## 参考資料目次

別表 1 予算決算対照比較表（収益的収支）	上水 18
別表 2 予算決算対照比較表（資本的収支）	上水 18
別表 3 損益計算書構成及び趨勢比率表	上水 20
別表 4 費用節別比較表	上水 22
別表 5 貸借対照表構成及び趨勢比率表	上水 24

別表 1

## 予 算 決 算

## ・収益的収支

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
水道事業収益	1,309,656,000	1,316,575,000	100.0	100.0
1. 営 業 収 益	1,104,626,000	1,185,519,000	84.3	90.0
2. 営 業 外 収 益	205,030,000	131,056,000	15.7	10.0
3. 特 別 利 益	0	0	—	—
水道事業費用	1,508,746,000	1,469,634,000	100.0	100.0
1. 営 業 費 用	1,471,148,000	1,428,253,000	97.5	97.2
2. 営 業 外 費 用	32,598,000	36,863,515	2.2	2.5
3. 特 別 損 失	0	0	—	—
4. 予 備 費	5,000,000	4,517,485	0.3	0.3

別表 2

## 予 算 決 算

## ・資本的収支

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
資本的収入	324,087,000	311,156,000	100.0	100.0
1. 企 業 債	180,000,000	157,900,000	55.5	50.7
2. 負担金その他諸収入	63,257,000	79,983,000	19.5	25.7
3. 雜 収 入	0	0	—	—
4. 補 助 金	66,041,000	58,500,000	20.4	18.8
5. 出 資 金	14,789,000	14,773,000	4.6	4.8
資本的支出	662,000,000	716,533,000	100.0	100.0
1. 建 設 改 良 費	542,256,000	599,330,000	81.9	83.6
2. 営 業 設 備 費	5,519,000	5,452,000	0.8	0.8
3. 企 業 債 償 還 金	114,225,000	111,751,000	17.3	15.6
4. 予 備 費	0	0	—	—

## 対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率	
6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
1,327,642,045	1,280,906,467	100.0	100.0	101.4	97.3
1,084,367,521	1,142,474,673	81.7	89.2	98.2	96.4
243,274,524	138,431,794	18.3	10.8	118.7	105.6
0	0	—	—	—	—
1,378,691,523	1,305,990,239	100.0	100.0	91.4	88.9
1,350,111,939	1,271,183,557	97.9	97.3	91.8	89.0
26,617,631	34,806,682	1.9	2.7	81.7	94.4
1,961,953	0	0.1	—	0.0	—
0	0	—	—	—	—

## 対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率	
6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
164,346,408	205,329,807	100.0	100.0	50.7	66.0
43,000,000	44,000,000	26.2	21.4	23.9	27.9
81,092,240	129,869,560	49.3	63.3	128.2	162.4
0	0	—	—	—	—
25,465,000	16,687,000	15.5	8.1	38.6	28.5
14,789,168	14,773,247	9.0	7.2	100.0	100.0
548,760,390	417,843,994	100.0	100.0	82.9	58.3
432,224,396	301,838,020	78.8	72.3	79.7	50.4
2,613,920	4,255,730	0.5	1.0	47.4	78.1
113,922,074	111,750,244	20.7	26.7	99.7	100.0
0	0	—	—	—	—

別表 3

## 損 益 計 算 書 構 成 及

科 目	借 方		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
(一) 営 業 費 用	1,276,795,029	1,204,866,083	98.5	99.0	106.0	100.0
1. 取水及び淨水費	552,440,504	525,482,487	42.6	43.2	105.1	100.0
2. 配水及び給水費	141,173,585	113,477,134	10.9	9.3	124.4	100.0
3. 受託工事費	8,606,000	0	0.7	—	皆増	100.0
4. 総 係 費	176,181,437	173,715,848	13.6	14.3	101.4	100.0
5. 減 価 償 却 費	380,048,346	379,281,964	29.3	31.1	100.2	100.0
6. 資 産 減 耗 費	18,345,157	12,908,650	1.4	1.1	142.1	100.0
7. そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	—	—	—
(二) 営 業 外 費 用	17,251,982	12,323,641	1.3	1.0	140.0	100.0
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,512,329	11,045,315	0.7	0.9	86.1	100.0
2. 雜 支 出	7,739,653	222,326	0.6	0.0	3,481.2	100.0
4. 企 業 誘 致 費	0	1,056,000	—	0.1	皆減	—
(三) 特 別 損 失	1,961,953	0	0.2	—	皆増	—
1. 固 定 資 産 除 却 損	0	0	—	—	—	—
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—	—
3. そ の 他 損 失	1,961,953	0	0.2	—	皆増	—
小 計	1,296,008,964	1,217,189,724	100.0	100.0	106.5	100.0
当 年 度 純 利 益	0	0	—	—	—	100.0
合 計	1,296,008,964	1,217,189,724	100.0	100.0	106.5	100.0

## び 趨 勢 比 率 表

(単位: 円・%)

科 目	貸 方					
	金 額	構 成 比 率	趨 勢 比 率		6 年 度	5 年 度
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
(一) 営 業 収 益	986,836,744	1,038,693,514	76.1	85.3	95.0	100.0
1. 給 水 収 益	962,893,416	1,026,367,683	74.3	84.3	93.8	100.0
2. 受 託 工 事 収 益	10,190,000	0	0.8	—	皆増	100.0
3. そ の 他 営 業 収 益	13,753,328	12,325,831	1.0	1.0	111.6	100.0
(二) 営 業 外 収 益	227,858,993	138,395,519	17.6	11.4	164.6	100.0
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,176	29,112	0.0	0.0	24.6	100.0
2. 長 期 前 受 金 戻 入	135,609,609	136,973,774	10.5	11.3	99.0	100.0
3. 雜 収 益	20,367,569	1,202,073	1.6	0.1	1,694.4	100.0
4. 県 補 助 金	0	0	—	—	—	—
5. 他 会 計 補 助 金	71,874,639	190,560	5.5	0.0	37,717.6	100.0
(三) 特 別 利 益	0	0	—	—	—	—
1. 固 定 資 産 売 却 収 益	0	0	—	—	—	—
小 計	1,214,695,737	1,177,089,033	93.7	96.7	103.2	100.0
当 年 度 純 損 失	81,313,227	40,100,691	6.3	3.3	202.8	—
合 計	1,296,008,964	1,217,189,724	100.0	100.0	106.5	100.0

別表4

## 費用 節別比較表

(単位:円・%)

科 目	金 額		構成比率		前年 度 に対する比率
	6年度	5年度	6年度	5年度	
1. 人 件 費	133,734,478	137,387,213	10.3	11.4	97.3
(1) 直接人件費	110,126,583	98,832,900	8.5	8.2	111.4
給 料	67,269,785	62,278,617	5.2	5.1	108.0
手 当 等	32,765,798	28,578,283	2.5	2.4	114.7
賞与引当金総入額	10,091,000	7,976,000	0.8	0.7	126.5
(2) 間接人件費	23,607,895	38,554,313	1.8	3.2	61.2
賃 金	0	0	—	—	—
法定福利費	19,764,274	18,054,313	1.5	1.5	109.5
法定福利費引当金 総入額	2,191,000	1,875,000	0.2	0.2	116.9
退職給付金	1,652,621	18,625,000	0.1	1.5	8.9
2. 物件費その他の経費	1,162,274,486	1,079,802,511	89.7	88.6	107.6
報 償 費	0	0	—	—	—
旅 費	232,750	465,801	0.0	0.0	50.0
被 服 費	131,520	256,260	0.0	0.0	51.3
備 消 品 費	3,086,791	2,589,726	0.2	0.2	119.2
燃 料 費	594,845	617,374	0.0	0.1	96.4
印 刷 製 本 費	302,500	259,200	0.0	0.0	116.7
修 繕 費	94,345,984	64,728,500	7.3	5.3	145.8
修 繕 引 当 金 総 入 額	0	0	—	—	—
特別修繕引当金総入額	0	0	—	—	—
薬 品 費	7,384,981	6,731,917	0.6	0.6	109.7
動 力 費	42,712,784	39,024,828	3.3	3.2	109.5
食 糧 費	0	0	—	—	—
受 水 費	366,037,470	362,331,494	28.3	29.8	101.0

手 数 料	6,439,368	5,383,619	0.5	0.4	119.6
通 信 運 搬 費	6,724,779	6,402,296	0.5	0.5	105.0
委 託 料	171,239,686	156,952,991	13.2	12.9	109.1
賃 借 料	11,909,202	11,204,994	0.9	0.9	106.3
保 険 料	520,824	958,597	0.0	0.1	54.3
材 料 費	5,114,677	3,026,600	0.4	0.2	169.0
工 事 請 負 費	22,797,000	9,232,000	1.8	0.8	246.9
補 償 金	0	266,590	—	0.0	皆減
厚 生 費	0	0	—	—	—
負 担 金	4,454,069	4,259,713	0.4	0.3	104.6
交 際 費	0	0	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	538,618	477,156	0.0	0.0	112.9
そ の 他 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	376,600,144	375,833,762	29.1	30.9	100.2
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,448,202	3,448,202	0.3	0.3	100.0
固 定 資 産 除 却 費	10,489,322	11,799,172	0.8	1.0	88.9
棚 卸 資 産 減 耗 費	7,855,835	1,109,478	0.6	0.1	708.1
材 料 売 却 原 価	0	0	—	—	—
企 業 債 利 息	9,512,329	11,045,315	0.7	0.9	86.1
借 入 金 利 息	0	0	—	—	—
雜 支 出	7,739,653	222,326	0.6	0.0	3,481.2
企 業 誘 致 費	0	1,056,000	—	0.1	皆減
公 課 費	99,200	118,600	0.0	0.0	83.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—
そ の 他 損 失	1,961,953	0	0.2	—	皆増
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,296,008,964	1,217,189,724	100.0	100.0	106.5

別表 5

## 貸借対照表構

科 目	借 方					
	金 額	構 成 比 率		趨 勢 比 率		
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
1. 固 定 資 産	9,068,295,154	9,065,617,372	85.1	85.0	100.0	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	9,014,394,332	9,008,268,348	84.6	84.5	100.1	100.0
(7) 土 地	81,458,671	83,092,828	0.8	0.8	98.0	100.0
(1) 建 物	426,997,523	441,754,927	4.0	4.2	96.7	100.0
(1) 構 築 物	8,034,351,047	7,964,749,229	75.3	74.6	100.9	100.0
(1) 機 械 及 び 装 置	423,428,057	454,683,311	4.0	4.4	93.1	100.0
(1) 車 両 運 搬 具	3,129,328	3,486,181	0.0	0.0	89.8	100.0
(1) 工 具 、 器 具 品 及 び 備 品	6,302,433	4,601,872	0.1	0.0	137.0	100.0
(1) 建 設 仮 勘 定	38,727,273	55,900,000	0.4	0.5	69.3	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	53,900,822	57,349,024	0.5	0.5	94.0	100.0
(7) ダ ム 使 用 権	53,900,822	57,349,024	0.5	0.5	94.0	100.0
(1) 水 利 権	0	0	—	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,595,695,424	1,606,734,609	14.9	15.0	99.3	100.0
(1) 現 金 ・ 預 金	1,407,432,170	1,443,879,170	13.2	13.5	97.5	100.0
(2) 未 収 金	172,303,012	138,856,662	1.6	1.3	124.1	100.0
(3) 貯 藏 品	15,960,242	23,966,547	0.1	0.2	66.6	100.0
(4) 有 価 証 券	0	0	—	—	—	—
(5) 前 払 金	0	32,230	—	0.0	皆減	100.0
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	—	—	—	—

## 成 及 び 趨 勢 比 率 表

(単位: 円・%)

科 目	貸 方		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
<b>3. 固 定 負 債</b>	1,319,160,105	1,402,960,110	12.3	13.1	94.0	100.0
(1) 企 業 債	1,230,166,739	1,306,431,365	11.5	12.2	94.2	100.0
(7) 建設改良に要する企業債	1,230,166,739	1,306,431,365	11.5	12.2	94.2	100.0
(2) 引 当 金	88,993,366	96,528,745	0.8	0.9	92.2	100.0
(7) 退職給付引当金	88,993,366	96,528,745	0.8	0.9	92.2	100.0
(4) 修 繕 引 当 金	0	0	—	—	—	—
<b>4. 流 動 負 債</b>	491,422,416	311,210,524	4.6	2.9	157.9	100.0
(1) 企 業 債	119,567,552	114,225,000	1.1	1.1	104.7	100.0
(7) 建設改良に要する企業債	119,567,552	114,225,000	1.1	1.1	104.7	100.0
(2) 未 払 金	315,562,087	144,211,982	3.0	1.3	218.8	100.0
(3) 前 受 金	565,046	571,046	0.0	0.0	98.9	100.0
(4) 引 当 金	12,282,000	9,851,000	0.1	0.1	124.7	100.0
(7) 賞 与 引 当 金	12,282,000	9,851,000	0.1	0.1	124.7	100.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	43,445,731	42,351,496	0.4	0.4	102.6	100.0
<b>5. 繰 延 収 益</b>	3,293,723,767	3,331,972,998	30.9	31.2	98.9	100.0
(1) 長 期 前 受 金	3,293,723,767	3,331,972,998	30.9	31.2	98.9	100.0
(7) 工 事 負 担 金	1,351,275,203	1,390,614,115	12.7	13.0	97.2	100.0
(4) 補 助 金	1,024,877,813	1,026,173,859	9.6	9.7	99.9	100.0
(4) 水道施設分担金	829,422,856	827,023,517	7.8	7.7	100.3	100.0
(I) 受贈財産評価額	88,147,895	88,161,507	0.8	0.8	100.0	100.0
<b>負 債 合 計</b>	5,104,306,288	5,046,143,632	47.8	47.2	101.2	100.0
<b>6. 資 本 金</b>	5,028,434,126	5,013,644,958	47.2	47.1	100.3	100.0
(1) 自 己 資 本 金	5,028,434,126	5,013,644,958	47.2	47.1	100.3	100.0
(7) 固 有 資 本 金	178,224,828	178,224,828	1.7	1.7	100.0	100.0
(4) 繰 入 資 本 金	140,610,547	125,821,379	1.3	1.3	111.8	100.0
(4) 組 入 資 本 金	4,709,598,751	4,709,598,751	44.2	44.1	100.0	100.0



科 目	貸 方					
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
7. 剰 余 金	531,250,164	612,563,391	5.0	5.7	86.7	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	54,821,948	54,821,948	0.5	0.5	100.0	100.0
(7) 工 事 負 担 金	0	0	—	—	—	—
(4) 補 助 金	16,954,000	16,954,000	0.2	0.2	100.0	100.0
(ウ) 水 道 施 設 分 担 金	36,368,300	36,368,300	0.3	0.3	100.0	100.0
(I) 受 贈 財 產 評 価 額	1,499,648	1,499,648	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	476,428,216	557,741,443	4.5	5.2	85.4	100.0
(7) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(4) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(ウ) 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	476,428,216	557,741,443	4.5	5.2	85.4	100.0
① 繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	557,741,443	597,842,134	5.3	5.6	93.3	100.0
② 当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 81,313,227	△ 40,100,691	△0.8	△0.4	202.8	100.0
資 本 合 計	5,559,684,290	5,626,208,349	52.2	52.8	98.8	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	10,663,990,578	10,672,351,981	100.0	100.0	99.9	100.0

# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

本年度の主な事業として、社会資本整備総合交付金を活用した下水道未普及地域の新設工事を行われた。また、ストックマネジメント計画に基づく管渠等の点検を実施されるなど、下水道事業のサービス提供を図られたことで、普及面積は 3.26ha 増加し、総普及面積は 719.44ha となっている。

業務状況では、令和 6 年度末における処理人口は 43,042 人で、前年度から 222 人の増加となり、水洗化人口は 39,141 人で、前年度より 478 人の増加となっている。

また、普及率 79.60%、水洗化率 90.94% は、ともに前年度から増加しており、排水量は 3236.982 m<sup>3</sup> と、前年度比で 14,752 m<sup>3</sup> 増加している。

経営状況では、令和 6 年度の事業収益から事業費用を差し引いた 4,105,614 円を純利益として計上し、前年度繰越利益剰余金 40,694,907 円を含めた当年度未処分利益剰余金は 44,800,521 円となっている。

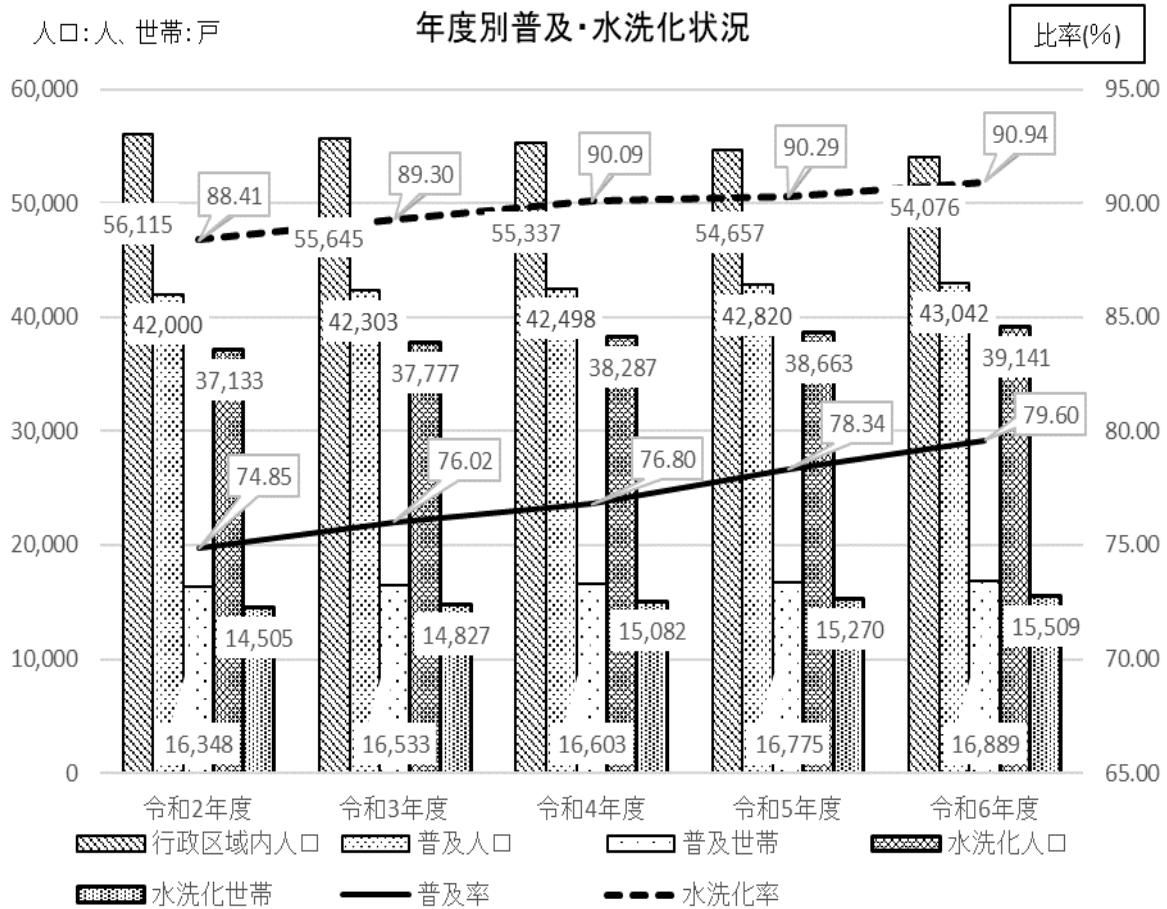
### 主な公共下水道整備事業の実施状況

- 栗殿枝線管渠築造工事
- 三輪北枝線管渠築造工事
- 大福枝線管渠築造工事

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

### 業務実績年度比較表

項目	単位	6 年度	5 年度	対前年度比較		備考
				増減	比率(%)	
行政区域内人口(A)	人	54,076	54,657	△ 581	△ 1.06	年度末人口(住民登録人口)
普及人口(B)	人	43,042	42,820	222	0.52	告示(認可区域内人口)
普及世帯	戸	16,889	16,775	114	0.68	告示(認可区域内戸数)
普及率	%	79.60	78.34	1.26	1.61	(B) / (A) × 100
水洗化人口(C)	人	39,141	38,663	478	1.24	水洗化人口
水洗化世帯	戸	15,509	15,270	239	1.57	水洗化世帯
水洗化率	%	90.94	90.29	0.65	0.72	(C) / (B) × 100
年間排水量	立米	3,236,982	3,222,230	14,752	0.46	年間排水量
職員数	人	9	10	△ 1	△ 10.00	年度末現在



## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出について (別表 1 参照)

本年度の収益的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

#### ・収益的収入

(単位: 円・%)

区分	予算額			決算額		予算額に比べ 決算額の増減額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	合計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額 (B)		
営業収益	503,255,000	0	503,255,000	519,375,490	473,734,356	16,120,490	103.2
営業外収益	668,067,000	0	668,067,000	653,171,234	649,502,271	△ 14,895,766	97.8
特別利益	0	0	0	0	0	0	—
計	1,171,322,000	0	1,171,322,000	1,172,546,724	1,123,236,627	1,224,724	100.1

#### ・収益的支出

(単位: 円・%)

区分	予算額				決算額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額 (B)			
営業費用	1,051,087,000	0	0	1,051,087,000	1,045,208,195	1,021,636,542	0	5,878,805	99.4
営業外費用	105,812,000	0	0	105,812,000	102,894,438	97,494,471	0	2,917,562	97.2
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	—
計	1,156,899,000	0	0	1,156,899,000	1,148,102,633	1,119,131,013	0	8,796,367	99.2

本年度の収益的収支(消費税を除いた金額)は、収入決算額から支出決算額を差し引きした  
4,105,614 円の純利益となっている。

収支決算状況は、次のとおりである。

収益的収支決算状況表

(単位: 円・%)

区分 年度	収入		支出		差引(純利益・純損失)	
	金額	指 数	金額	指 数	金額	指 数
6	1,123,236,627	98.8	1,119,131,013	100.4	4,105,614	18.2
5	1,093,100,207	96.1	1,099,519,543	98.6	△ 6,419,336	△ 28.4
4	1,137,409,010	100.0	1,114,798,038	100.0	22,610,972	100.0

※消費税を除く

## ① 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,171,322,000 円に対し、決算額 1,172,546,724 円（うち仮受消費税 45,641,134 円）、収入率は 100.1% で、予算額に対し 1,224,724 円の収入増となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・%）

区分 科目	6 年度			収入率	5 年度		対前年度比較		対前年 度比
	予算現額	決算額	構成比率		決算額	増減額	増減率		
下水道事業収益	1,171,322,000	1,172,546,724	100.0	100.1	1,138,552,391	33,994,333	3.0	103.0	
営業収益	503,255,000	519,375,490	44.3	103.2	520,751,794	△1,376,304	△0.3	99.7	
下水道使用料	485,866,000	502,052,490	42.8	103.3	500,135,794	1,916,696	0.4	100.4	
他会計負担金	17,137,000	17,137,000	1.5	100.0	20,331,000	△3,194,000	△15.7	84.3	
その他営業収益	252,000	186,000	0.0	73.8	285,000	△99,000	△34.7	65.3	
営業外収益	668,067,000	653,171,234	55.7	97.8	617,800,597	35,370,637	5.7	105.7	
受取利息	0	0	—	—	0	0	—	—	
長期前受金戻入	313,266,000	312,922,554	26.7	99.9	310,307,592	2,614,962	0.8	100.8	
雑収益	1,000	3,743,130	0.3	374,313.0	55,305	3,687,825	6,668.2	6,768.2	
他会計補助金	350,000,000	330,000,000	28.2	94.3	305,000,000	25,000,000	8.2	108.2	
県補助金	3,500,000	4,984,800	0.4	142.4	1,000,000	3,984,800	398.5	498.5	
国庫補助金	1,300,000	1,520,750	0.1	117.0	1,437,700	83,050	5.8	105.8	
他会計負担金	0	0	—	—	0	0	—	—	
特別利益	0	0	—	—	0	0	—	—	
固定資産売却益	0	0	—	—	0	0	—	—	

## ② 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,156,899,000 円に対し、決算額 1,148,102,633 円（うち仮払消費税 23,571,653 円）、執行率は 99.2% で、予算額に対し 8,796,367 円の不用額が生じている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・%）

区分 科目	6 年度			執行率	5 年度		対前年度比較		対前年 度比
	予算現額	決算額	構成比率		決算額	増減額	増減率		
下水道事業費用	1,156,899,000	1,148,102,633	100.0	99.2	1,128,997,375	19,105,258	1.7	101.7	
営業費用	1,051,087,000	1,045,208,195	91.1	99.4	1,015,840,108	29,368,087	2.9	102.9	
管渠費	10,277,000	8,857,590	0.8	86.2	5,170,795	3,686,795	71.3	171.3	
業務費	249,251,184	245,528,093	21.4	98.5	232,249,919	13,278,174	5.7	105.7	
受託工事費	0	0	—	—	0	0	—	—	
総係費	46,840,816	44,234,241	3.9	94.4	38,214,709	6,019,532	15.8	115.8	
減価償却費	744,718,000	746,588,271	65.0	100.3	740,204,685	6,383,586	0.9	100.9	
資産減耗費	0	0	—	—	0	0	—	—	
その他営業費用	0	0	—	—	0	0	—	—	
営業外費用	105,812,000	102,894,438	8.9	97.2	113,157,267	△10,262,829	△9.1	90.9	
支払利息及び企業債取扱諸費	97,812,000	96,901,938	8.4	99.1	105,091,515	△8,189,577	△7.8	92.2	
雜支出	0	0	—	—	75,152	△75,152	皆減	皆減	
消費税	8,000,000	5,992,500	0.5	74.9	7,990,600	△1,998,100	△25.0	75.0	
特別損失	0	0	0.0	—	0	0	—	—	
固定資産売却損	0	0	—	—	0	0	—	—	
その他損失	0	0	—	—	0	0	—	—	
過年度損益修正損	0	0	—	—	0	0	—	—	
予備費	0	0	—	—	0	0	—	—	
備 費	0	0	—	—	0	0	—	—	

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

本年度の資本的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

・資本的収入

(単位:円・%)

区分	予算額					決算額		予算に比べ 決算額の増減 (F) - (E)	収入率 (F) / (E)
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)	合計 (E)	消費税を 含んだ金額 (F)	消費税を 除いた金額 (G)		
企業債	831,680,000	0	180,700,000	0	1,012,380,000	762,180,000	762,180,000	△ 250,200,000	75.3
補助金	69,400,000	0	26,567,000	0	95,967,000	56,955,550	56,955,550	△ 39,011,450	59.3
出資金	57,866,000	0	0	0	57,866,000	52,863,000	52,863,000	△ 5,003,000	91.4
計	958,946,000	0	207,267,000	0	1,166,213,000	871,998,550	871,998,550	△ 294,214,450	74.8

・資本的支出

(単位:円・%)

区分	予算額						決算額		翌年度繰越額 (D)-(E)-(F)	不 用 額 (E) / (D)	執行率
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	予備費 支出額 (C)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額 (D)	計 (E)	消費税を 含んだ金額 (F)	消費税を 除いた金額 (G)			
建設改良費	433,063,000	0	0	212,770,000	0	645,833,000	346,700,531	321,905,049	151,271,400	147,861,069	53.7
企業債償還金	972,058,000	0	0	0	0	972,058,000	971,854,747	971,854,747	0	203,253	100.0
計	1,405,121,000	0	0	212,770,000	0	1,617,891,000	1,318,555,278	1,293,759,796	151,271,400	148,064,322	81.5

本年度の資本的収支 (消費税を含む金額) は、収入決算額に対する支出決算額の差し引きで 446,556,728 円の不足額が生じている。

この不足額は、消費税資本的収支調整額 20,338,477 円、損益勘定留保資金 426,218,251 円で 補填されている。

## ① 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 1,166,213,000 円に対し決算額は 871,998,550 円(うち仮受消費税 0 円)、収入率は 74.8% で、予算額に対して 294,214,450 円の収入減となっている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位 : 円・%)

区分 科目	6 年度			収入率	5 年度		対前年度比較		対前年 度比
	予算現額	決算額	構成比率		決算額	増減額	増減率		
下水道事業資本的収入	1,166,213,000	871,998,550	100.0	74.8	841,026,950	30,971,600	3.7	103.7	
企業債	1,012,380,000	762,180,000	87.4	75.3	601,016,000	161,164,000	26.8	126.8	
企業債償還金	1,012,380,000	762,180,000	87.4	75.3	601,016,000	161,164,000	26.8	126.8	
負担金その他諸収入	0	0	—	—	0	0	—	—	
負担金その他諸収入	0	0	—	—	0	0	—	—	
雑収入	0	0	—	—	0	0	—	—	
雑収入	0	0	—	—	0	0	—	—	
補助金	95,967,000	56,955,550	6.5	59.3	60,341,950	△3,386,400	△5.6	94.4	
補助金	95,967,000	56,955,550	6.5	59.3	60,341,950	△3,386,400	△5.6	94.4	
出資金	57,866,000	52,863,000	6.1	91.4	179,669,000	△126,806,000	△70.6	29.4	
出資金	57,866,000	52,863,000	6.1	91.4	179,669,000	△126,806,000	△70.6	29.4	

## ② 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 1,617,891,000 円に対し決算額 1,318,555,278 円(うち仮払消費税 24,795,482 円)、執行率は 81.5% で、次年度への繰越額 151,271,400 円を含めると、繰越含む予算額に対して 148,064,322 円の不用額が生じている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位 : 円・%)

区分 科目	6 年度			執行率	5 年度		対前年度比較		対前年 度比
	予算現額	決算額	構成比率		決算額	増減額	増減率		
下水道事業資本的支出	1,617,891,000	1,318,555,278	100.0	81.5	1,291,113,372	27,441,906	2.1	102.1	
建設改良費	645,833,000	346,700,531	26.3	53.7	323,020,909	23,679,622	7.3	107.3	
管路建設費	602,215,000	323,321,289	24.5	53.7	301,328,276	21,993,013	7.3	107.3	
流域下水道建設負担金	43,618,000	23,379,242	1.8	53.6	21,692,633	1,686,609	7.8	107.8	
営業設備費	0	0	—	—	0	0	—	—	
営業設備費	0	0	—	—	0	0	—	—	
企業債償還金	972,058,000	971,854,747	73.7	99.9	968,092,463	3,762,284	0.4	100.4	
企業債償還金	972,058,000	971,854,747	73.7	99.9	968,092,463	3,762,284	0.4	100.4	
予備費	0	0	—	—	0	0	—	—	
予備費	0	0	—	—	0	0	—	—	

### 3 経営成績について (別表3参照)

本年度の事業収支は、総収益 1,123,236,627 円に対し総費用 1,119,131,013 円で、差引 4,105,614 円の純利益を計上している。

#### (1) 収益について

本年度の下水道事業収益は、1,123,236,627 円となっている。

(単位：円・%)

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	6 年 度	構成比率	5 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	1,123,236,627	100.0	1,093,100,207	100.0	30,136,420	2.8
営業収益	473,734,356	42.1	475,284,904	43.5	△1,550,548	△0.3
下水道使用料	456,411,356	40.6	454,668,904	41.6	1,742,452	0.4
他会計負担金	17,137,000	1.5	20,331,000	1.9	△3,194,000	△15.7
その他営業収益	186,000	0.0	285,000	0.0	△99,000	△34.7
営業外収益	649,502,271	57.9	617,815,303	56.5	31,686,968	5.1
受取利息	0	—	0	—	0	—
長期前受金戻入	312,922,554	27.9	310,307,592	28.4	2,614,962	0.8
雑収益	74,167	0.0	70,011	0.0	4,156	5.9
他会計補助金	330,000,000	29.4	305,000,000	27.9	25,000,000	8.2
県補助金	4,984,800	0.5	1,000,000	0.1	3,984,800	398.5
国庫補助金	1,520,750	0.1	1,437,700	0.1	83,050	5.8
他会計負担金	0	—	0	—	0	—
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

次に下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況表

(単位：円・%)

年 度	区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率 6月末 (参考)
	過年度	現年度						
6 年 度	過年度	91,542,358	87,041,950	134,768	4,365,640	95.1	98.8	
	現年度	502,052,490	415,750,094	0	86,302,396	82.8		
	計	593,594,848	502,792,044	134,768	90,668,036	84.7		
5 年 度	過年度	91,899,204	90,295,429	223,726	1,380,049	98.3	98.3	
	現年度	500,135,794	409,973,485	0	90,162,309	82.0		
	計	592,034,998	500,268,914	223,726	91,542,358	84.5		
4 年 度	過年度	92,571,430	90,705,073	173,636	1,692,721	98.0	97.9	
	現年度	501,712,141	411,505,658	0	90,206,483	82.0		
	計	594,283,571	502,210,731	173,636	91,899,204	84.5		

※ 仮受消費税を含む

下水道使用料は、水道料金と併せて徴収することから、下水道の収入が 2 か月遅れとなり、6 月末現在の収納率では、98.8% となっている。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生の防止及び滞納初期段階での早期対応等に引き続き努力されるよう要望する。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 134,768 円(19 名・52 件) となっている。

不納欠損処分にあたっては、債権を放棄又は消滅させる処分であるので、取扱には十分に慎重を期され、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

## (2) 費用について

本年度の下水道事業費用は 1,119,131,013 円となっている。

(単位：円・%)

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	6 年 度	構成比率	5 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,119,131,013	100.0	1,099,519,543	100.0	19,611,470	1.8
<b>営業費用</b>	<b>1,021,636,542</b>	<b>91.2</b>	<b>994,120,492</b>	<b>90.4</b>	<b>27,516,050</b>	<b>2.8</b>
管 渠 費	8,061,239	0.7	4,714,488	0.4	3,346,751	71.0
業 務 費	223,214,579	19.9	211,139,948	19.2	12,074,631	5.7
受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
総 係 費	43,772,453	3.9	38,061,371	3.5	5,711,082	15.0
減 億 償 却 費	746,588,271	66.7	740,204,685	67.3	6,383,586	0.9
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
<b>営業外費用</b>	<b>97,494,471</b>	<b>8.8</b>	<b>105,399,051</b>	<b>9.6</b>	<b>△7,904,580</b>	<b>△7.5</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,901,938	8.7	105,091,515	9.6	△8,189,577	△7.8
雜 支 出	592,533	0.1	307,536	0.0	284,997	92.7
消 費 税	0	—	0	—	0	—
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
<b>予備費</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
予 備 費	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

#### 4 財政状態について（別表5参照）

##### （1）貸借対照表について

###### ① 資 産

本年度末の資産総額は19,706,061,210円であり、その内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	6年度	5年度	差引増減額	増減比率
固定資産	19,555,250,391	19,979,933,613	△424,683,222	△2.1
流動資産	150,810,819	293,561,921	△142,751,102	△48.6
資産合計	19,706,061,210	20,273,495,534	△567,434,324	△2.8

本年度資産額と前年度資産額との比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分 科目	決 算 額				対前年度比較	
	6年度	構成比率	5年度	構成比率	増 減 額	増減比率
I. 資産	19,706,061,210	100.0	20,273,495,534	100.0	△567,434,324	△2.8
1. 固定資産	19,555,250,391	99.2	19,979,933,613	98.6	△424,683,222	△2.1
(1) 有形固定資産	18,792,509,165	95.3	19,192,051,143	94.7	△399,541,978	△2.1
(2) 無形固定資産	762,741,226	3.9	787,882,470	3.9	△25,141,244	△3.2
2. 流動資産	150,810,819	0.8	293,561,921	1.4	△142,751,102	△48.6
(1) 現金・預金	56,702,394	0.3	202,357,775	1.0	△145,655,381	△72.0
(2) 未収金	94,108,425	0.5	91,194,929	0.4	2,913,496	3.2
(3) 前払金	0	—	9,217	0.0	△9,217	皆減

未収金の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 未 収 金 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

区分	6年度	5年度	差引増減額	増減比率
営業未収金	90,368,036	91,194,929	△826,893	△0.9
①下水道使用料	90,368,036	91,194,929	△826,893	△0.9
②受託工事	0	0	0	—
③その他	0	0	0	—
営業外未収金	60,789	0	60,789	皆増
その他未収金	3,679,600	0	3,679,600	皆増
合 計	94,108,425	91,194,929	2,913,496	3.2

## ② 負債及び資本について

本年度における負債及び資本額との前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	6 年 度	構成比率	5 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
II. 負債	16,963,646,301	100.0	17,588,049,239	100.0	△ 624,402,938	△3.6
3. 固定負債	8,087,977,067	47.7	8,281,025,148	47.1	△193,048,081	△2.3
(1) 企業債	8,087,977,067	47.7	8,281,025,148	47.1	△193,048,081	△2.3
(2) 引当金	0	—	0	—	0	—
4. 流動負債	1,053,393,756	6.2	1,224,324,604	6.9	△170,930,848	△14.0
(1) 企業債	955,231,334	5.6	971,858,000	5.5	△16,626,666	△1.7
(2) 未払金	91,507,264	0.5	247,051,334	1.4	△155,544,070	△63.0
(3) 前受金	0	—	0	—	0	—
(4) 引当金	5,561,000	0.1	5,005,000	0.0	556,000	11.1
(5) その他流動負債	1,094,158	0.0	410,270	0.0	683,888	166.7
5. 繰延収益	7,822,275,478	46.1	8,082,699,487	46.0	△260,424,009	△3.2
(1) 長期前受金	7,822,275,478	46.1	8,082,699,487	46.0	△260,424,009	△3.2
III. 資本	2,742,414,909	100.0	2,685,446,295	100.0	56,968,614	2.1
6. 資本金	2,697,614,388	98.4	2,644,751,388	98.5	52,863,000	2.0
(1) 自己資本金	2,697,614,388	98.4	2,644,751,388	98.5	52,863,000	2.0
7. 剰余金	44,800,521	1.6	40,694,907	1.5	4,105,614	10.1
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	44,800,521	1.6	40,694,907	1.5	4,105,614	10.1
負債・資本合計	19,706,061,210	—	20,273,495,534	—	△ 567,434,324	△2.8

### ア 固定負債

建設改良に要する企業債 8,087,977,067 円

### イ 流動負債

未払金の内訳は、営業未払金 37,310,483 円、資本的支出未払金 54,196,781 円となって  
いる。

その他流動負債の内訳は、所得税預り金 234,765 円、住民税預り金 178,800 円、出納・  
収納取扱金融機関保証預り金 100,000 円、社会保険料預り金 40,076 円、誤入金預り金  
540,517 円となっている。

### ウ 繰延収益

長期前受金 7,822,275,478 円

内訳は、工事負担金 2,415,632 円、補助金 5,086,739,666 円、受託工事負担金  
1,130,440 円、受贈財産評価額 2,731,989,740 円となっている。

## 二 資本金

資本金の現在高は、2,697,614,388円

## 才 剰余金

利益剰余金として、当年度純利益が4,105,614円となっている。

### 企 業 債 借 入 債 還 状 況 表

(単位：円)

区分	本年度期首残高	本年 度		本期	年末残高	期増	期首減	期末高
		借入高	償還高					
財政融資資金	1,173,073,186	32,200,000	89,481,434		1,115,791,752		△ 57,281,434	
地方公共団体 金融機構資金	3,240,854,454	223,400,000	187,703,286		3,276,551,168		35,696,714	
かんぽ生命資金	1,573,394,508	0	233,274,027		1,340,120,481		△ 233,274,027	
南都銀行	1,371,337,000	52,188,000	168,474,000		1,255,051,000		△ 116,286,000	
南都銀行以外	1,894,224,000	454,392,000	292,922,000		2,055,694,000		161,470,000	
合 計	9,252,883,148	762,180,000	971,854,747		9,043,208,401		△ 209,674,747	

## (2) 資金の状況について

1. 令和6年度桜井市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)	
(単位: 円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,105,614
減価償却費	746,588,271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	556,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 47,429
修繕引当金等の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 312,922,554
支払利息及び企業債扱い諸費	96,901,938
受取利息・配当金	0
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,866,067
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	9,217
未払金の増減額(△は減少)	△ 155,544,070
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	683,888
小計	377,464,808
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 96,901,938
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,562,870
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 300,651,192
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 21,253,857
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	52,498,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,406,504
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てるための企業債による収入	762,180,000
建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 971,854,747
他会計からの出資による収入	52,863,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,811,747
資金増加額(又は減少額)	△ 145,655,381
資金期首残高	202,357,775
資金期末残高	56,702,394

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

## 5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

	分析項目	比率			算 式	説 明
		6 年 度 %	5 年 度 %	4 年 度 %		
収 益 率	(1) 総収支比率	100.4	99.4	102.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用に対する割合を示す。企業の経営活動の成果を表すもので、高いほど経営成績が良好であることを示しており、少なくとも 100%以上であることが望ましい。
	(2) 経常収支比率	100.4	99.4	102.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益の経常費用に対する割合を示す。この比率は100%以上であることが望ましい。
	(3) 営業収支比率	46.4	47.8	47.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この比率は100%を一定程度上回っている必要がある。
構 成 比 率	(4) 固定資産構成比率	99.2	98.6	99.3	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	(5) 流動資産構成比率	0.8	1.4	0.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	(6) 固定負債構成比率	41.0	40.8	42.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する固定負債の構成割合を示す。
	(7) 流動負債構成比率	5.3	6.0	5.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する流動負債の構成割合を示す。
財 務 比 率	(8) 自己資本構成比率	53.6	53.1	52.5	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、この率が高いほどその経営の安定性が大きいといえる。
	(9) 固定資産対長期資本比率	104.8	104.9	104.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるべきであるとされ、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。
	(10) 流動比率	14.3	24.0	13.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債に対する割合を示す。企業の財務安定性を見る指標であり、この比率は、100%以上でより高い方が安全性が高い。
財 務 比 率	(11) 負債比率	333.3	354.0	386.6	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対する負債総額の割合を示すもので、負債を自己資本以内にすることが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想であるとされている。

自己資本=資本金+剰余金  
負 債=固定負債+流動負債+借入資本金  
総 資 本=資本+負債

- (注) 1. 収益率は、収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。
2. 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
3. 財務比率は、貸借対照表における資産と負債、または資産との相互関係を表すものである。

## む す び

本年度の主な事業として、社会資本整備総合交付金を活用した下水道未普及地域の新設工事や、ストックマネジメント計画に基づく管渠等の点検を実施されたことにより、人口普及率、水洗化率、普及面積の増加に繋がった。

収益的収支は、前年度と比較して営業収益が微減であった一方、営業費用は 27,516,050 円増加したが、経常利益は営業外収益の大幅な増収に伴い、前年度から 10,524,950 円の増加となった。資本的収支については、資本的収入・資本的支出とも、前年度から増加している。

本年度決算は、事業収益が 1,123,236,627 円であったのに対し、事業費用は 1,119,131,013 円であり、差引 4,105,614 円の純利益となった。事業費用は、営業費用で減価償却費、流域下水道維持管理負担金、営業外費用で支払利息が多額であり、これに対して、事業収益は、営業収益で下水道使用料、他会計負担金、営業外収益で長期前受金戻入、他会計補助金が多額となった。他会計補助金については、一般会計からの繰入れであり、雨水処理等に要する経費以外に、財源確保の見地から一般会計繰入れに依存せざるを得ない状況である。

また、公共下水道事業における、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 140.99 円に対して汚水処理原価が 150.00 円となっており、非常に厳しい経営状況となっている。

水道事業は、令和 7 年 4 月から、奈良県および 26 市町村で構成される広域水道企業団に統合され、下水道事業については市の単独事業として存続することとなったが、桜井市においては、人口減少による事業収益の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増加などから、現状では一般会計からの繰入れに依存しており、今後も厳しい経営環境が予想される。

下水道事業は、雨水・汚水の排除に加え、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全といった役割を担う、市民が生活するうえで欠くことのできない極めて重要なものである。担当部局におかれては、確固とした経営戦略に基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤を強化し財政マネジメントを向上させるとともに、中長期の人口減少の推移を的確に把握したうえでの、ストックマネジメントの成果や将来需要予測を反映した投資・財政計画を策定することにより、下水道事業を将来にわたって持続可能な事業とし、これからも引き続き、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう、十全の経営努力をお願いするものである。

## 参考資料目次

別表 1 予算決算対照比較表（収益的収支）	下水 15
別表 2 予算決算対照比較表（資本的収支）	下水 15
別表 3 損益計算書構成及び趨勢比率表	下水 17
別表 4 費用節別比較表	下水 19
別表 5 貸借対照表構成及び趨勢比率表	下水 21

別表 1

## 予 算 決 算

## ・収益的収支

科 目	予 算 現 額		構成比率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
下 水 道 事 業 収 益	1,171,322,000	1,159,703,000	100.0	100.0
1. 営 業 収 益	503,255,000	508,577,000	43.0	43.9
2. 営 業 外 収 益	668,067,000	651,126,000	57.0	56.1
3. 特 別 利 益	0	0	—	—
下 水 道 事 業 費 用	1,156,899,000	1,143,232,000	100.0	100.0
1. 営 業 費 用	1,051,087,000	1,027,175,000	90.9	89.8
2. 営 業 外 費 用	105,812,000	116,057,000	9.1	10.2
3. 特 別 損 失	0	0	—	—
4. 予 備 費	0	0	—	—

別表 2

## 予 算 決 算

## ・資本的収支

科 目	予 算 現 額		構成比率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
資 本 的 収 入	1,166,213,000	1,141,180,400	100.0	100.0
1. 企 業 債	1,012,380,000	855,616,000	86.8	75.0
2. 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	0	0	—	—
3. 雜 収 入	0	0	—	—
4. 補 助 金	95,967,000	98,147,400	8.2	8.6
5. 出 資 金	57,866,000	187,417,000	5.0	16.4
資 本 的 支 出	1,617,891,000	1,585,667,000	100.0	100.0
1. 建 設 改 良 費	645,833,000	617,371,000	39.9	38.9
2. 営 業 設 備 費	0	0	—	—
3. 企 業 債 償 還 金	972,058,000	968,296,000	60.1	61.1
4. 予 備 費	0	0	—	—

## 対 照 比 較 表

(単位 : 円・%)

決 算 額		構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
1,172,546,724	1,138,552,391	100.0	100.0	100.1	98.2
519,375,490	520,751,794	44.3	45.7	103.2	102.4
653,171,234	617,800,597	55.7	54.3	97.8	94.9
0	0	—	—	—	—
1,148,102,633	1,128,997,375	100.0	100.0	99.2	98.8
1,045,208,195	1,015,840,108	91.0	90.0	99.4	98.9
102,894,438	113,157,267	9.0	10.0	97.2	97.5
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—

## 対 照 比 較 表

(単位 : 円・%)

決 算 額		構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
871,998,550	841,026,950	100.0	100.0	74.8	73.7
762,180,000	601,016,000	87.4	71.5	75.3	70.2
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—
56,955,550	60,341,950	6.5	7.2	59.3	61.5
52,863,000	179,669,000	6.1	21.3	91.4	95.9
1,318,555,278	1,291,113,372	100.0	100.0	81.5	81.4
346,700,531	323,020,909	26.3	25.0	53.7	52.3
0	0	—	—	—	—
971,854,747	968,092,463	73.7	75.0	100.0	100.0
0	0	—	—	—	—

別表 3

## 損益計算書構成及

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
(一) 営 業 費 用	1,021,636,542	994,120,492	90.9	90.4	102.8	100.0
1. 管 渠 費	8,061,239	4,714,488	0.7	0.4	171.0	100.0
2. 業 務 費	223,214,579	211,139,948	19.9	19.2	105.7	100.0
3. 受 託 工 事 費	0	0	-	-	-	-
4. 総 係 費	43,772,453	38,061,371	3.9	3.5	115.0	100.0
5. 減 價 償 却 費	746,588,271	740,204,685	66.4	67.3	100.9	100.0
6. 資 產 減 耗 費	0	0	-	-	-	-
7. そ の 他 営 業 費 用	0	0	-	-	-	-
(二) 営 業 外 費 用	97,494,471	105,399,051	8.7	9.6	92.5	100.0
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,901,938	105,091,515	8.6	9.6	92.2	100.0
2. 雜 支 出	592,533	307,536	0.1	0.0	192.7	100.0
3. 消 費 税	0	0	-	-	-	-
(三) 特 別 損 失	0	0	-	-	-	-
1. 固 定 資 產 売 却 損	0	0	-	-	-	-
2. そ の 他 損 失	0	0	-	-	-	-
3. 過 年 度 損 益 損 修 正	0	0	-	-	-	-
小 計	1,119,131,013	1,099,519,543	99.6	100.0	101.8	100.0
当 年 度 純 利 益	4,105,614	0	0.4	-	皆 増	100.0
合 計	1,123,236,627	1,099,519,543	100.0	100.0	102.2	100.0

## 成 及 び 趨 勢 比 率 表

(単位: 円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
<b>3. 固 定 負 債</b>	8,087,977,067	8,281,025,148	41.0	40.9	97.7	100.0
(1) 企 業 債	8,087,977,067	8,281,025,148	41.0	40.9	97.7	100.0
(ア) 建設改良に要した企業債	8,087,977,067	8,281,025,148	41.0	40.9	97.7	100.0
(2) 引 当 金	0	0	—	—	—	—
(ア) 退職給付引当金	0	0	—	—	—	—
(イ) 修繕引当金	0	0	—	—	—	—
<b>4. 流 動 負 債</b>	1,053,393,756	1,224,324,604	5.4	6.0	86.0	100.0
(1) 企 業 債	955,231,334	971,858,000	4.9	4.8	98.3	100.0
(ア) 建設改良に要した企業債	955,231,334	971,858,000	4.9	4.8	98.3	100.0
(2) 未 払 金	91,507,264	247,051,334	0.5	1.2	37.0	100.0
(3) 前 受 金	0	0	—	—	—	—
(4) 引 当 金	5,561,000	5,005,000	0.0	0.0	111.1	100.0
(ア) 賞 与 引 当 金	5,561,000	5,005,000	0.0	0.0	111.1	100.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	1,094,158	410,270	0.0	0.0	266.7	100.0
<b>5. 繰 延 収 益</b>	7,822,275,478	8,082,699,487	39.7	39.9	96.8	100.0
(1) 長 期 前 受 金	7,822,275,478	8,082,699,487	39.7	39.9	96.8	100.0
(ア) 工 事 負 担 金	2,415,632	2,466,428	0.0	0.0	97.9	100.0
(イ) 受 託 工 事 負 担 金	1,130,440	1,302,880	0.0	0.0	86.8	100.0
(ウ) 補 助 金	5,086,739,666	5,237,362,041	25.8	25.9	97.1	100.0
(エ) 受 贈 財 産 評 価 額	2,731,989,740	2,841,568,138	13.9	14.0	96.1	100.0
<b>負 債 合 計</b>	16,963,646,301	17,588,049,239	86.1	86.8	96.4	100.0
<b>6. 資 本 金</b>	2,697,614,388	2,644,751,388	13.7	13.0	102.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,697,614,388	2,644,751,388	13.7	13.0	102.0	100.0

別表 4

## 費用 節別 比較表

(単位: 円・%)

科 目	金 額		構成比率		前 年 度 に 対 す る 比 率
	6年度	5年度	6年度	5年度	
1. 人 件 費	38,620,161	36,072,463	3.5	3.3	107.1
(1) 直 接 人 件 費	32,482,284	30,240,801	2.9	2.7	107.4
給 料	20,897,241	19,800,274	1.9	1.8	105.5
手 当 等	8,872,043	8,071,527	0.8	0.7	109.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,713,000	2,369,000	0.2	0.2	114.5
(2) 間 接 人 件 費	6,137,877	5,831,662	0.6	0.6	105.3
賃 金	0	0	—	—	—
法 定 福 利 費	6,137,877	5,831,662	0.6	0.6	105.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
退 職 給 付 費	0	0	—	—	—
2. 物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,080,510,852	1,063,447,080	96.5	96.7	101.6
報 償 費	0	0	—	—	—
旅 費	0	36,366	—	0.0	皆減
被 服 費	55,910	91,640	0.0	0.0	61.0
備 消 品 費	752,061	607,391	0.1	0.1	123.8
燃 料 費	127,789	129,553	0.0	0.0	98.6
印 刷 製 本 費	73,855	11,400	0.0	0.0	647.9
修 繕 費	8,052,300	7,450,556	0.7	0.7	108.1
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
薬 品 費	0	0	—	—	—
動 力 費	2,042,559	1,607,096	0.2	0.1	127.1
食 糧 費	0	0	—	—	—
手 数 料	1,224,418	840,324	0.1	0.1	145.7
通 信 運 搬 費	348,600	536,903	0.0	0.0	64.9

委託料	40,501,187	25,186,637	3.6	2.3	160.8
賃借料	2,219,246	974,546	0.2	0.1	227.7
保険料	149,208	167,256	0.0	0.0	89.2
使用料	1,064,340	1,064,340	0.1	0.1	100.0
材料費	1,498,220	1,516,290	0.1	0.1	98.8
工事請負費	0	640,000	—	0.1	皆減
研修費	0	0	—	—	—
補償費	0	0	—	—	—
負担金	177,774,478	176,519,846	15.9	16.1	100.7
交際費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	87,339	0	0.0	—	皆増
その他引当金繰入額	0	0	—	—	—
扶助費	450,000	450,000	0.0	0.0	100.0
有形固定資産減価償却費	700,193,170	693,524,786	62.6	63.1	101.0
無形固定資産減価償却費	46,395,101	46,679,899	4.1	4.2	99.4
固定資産除却費	0	0	—	—	—
棚卸資産減耗費	0	0	—	—	—
材料売却原価	0	0	—	—	—
企業債利息	96,894,762	105,062,403	8.7	9.6	92.2
借入金利息	7,176	29,112	0.0	0.0	24.6
その他雑支出	592,533	307,536	0.1	0.0	192.7
公課費	6,600	13,200	0.0	0.0	50.0
消費税支出	0	0	—	—	—
固定資産売却損	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	—
その他損失	0	0	—	—	—
予備費	0	0	—	—	—
合計	1,119,131,013	1,099,519,543	100.0	100.0	101.8

### 別表5

## 貸 借 対 照 表 構

## 成 及 び 趨 勢 比 率 表

(単位: 円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
<b>3. 固 定 負 債</b>	8,087,977,067	8,281,025,148	41.0	40.9	97.7	100.0
(1) 企 業 債	8,087,977,067	8,281,025,148	41.0	40.9	97.7	100.0
(ア) 建設改良に要した企業債	8,087,977,067	8,281,025,148	41.0	40.9	97.7	100.0
(2) 引 当 金	0	0	—	—	—	—
(ア) 退職給付引当金	0	0	—	—	—	—
(イ) 修繕引当金	0	0	—	—	—	—
<b>4. 流 動 負 債</b>	1,053,393,756	1,224,324,604	5.4	6.0	86.0	100.0
(1) 企 業 債	955,231,334	971,858,000	4.9	4.8	98.3	100.0
(ア) 建設改良に要した企業債	955,231,334	971,858,000	4.9	4.8	98.3	100.0
(2) 未 払 金	91,507,264	247,051,334	0.5	1.2	37.0	100.0
(3) 前 受 金	0	0	—	—	—	—
(4) 引 当 金	5,561,000	5,005,000	0.0	0.0	111.1	100.0
(ア) 賞 与 引 当 金	5,561,000	5,005,000	0.0	0.0	111.1	100.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	1,094,158	410,270	0.0	0.0	266.7	100.0
<b>5. 繰 延 収 益</b>	7,822,275,478	8,082,699,487	39.7	39.9	96.8	100.0
(1) 長 期 前 受 金	7,822,275,478	8,082,699,487	39.7	39.9	96.8	100.0
(ア) 工 事 負 担 金	2,415,632	2,466,428	0.0	0.0	97.9	100.0
(イ) 受 託 工 事 負 担 金	1,130,440	1,302,880	0.0	0.0	86.8	100.0
(ウ) 補 助 金	5,086,739,666	5,237,362,041	25.8	25.9	97.1	100.0
(エ) 受 贈 財 産 評 価 額	2,731,989,740	2,841,568,138	13.9	14.0	96.1	100.0
<b>負 債 合 計</b>	16,963,646,301	17,588,049,239	86.1	86.8	96.4	100.0
<b>6. 資 本 金</b>	2,697,614,388	2,644,751,388	13.7	13.0	102.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,697,614,388	2,644,751,388	13.7	13.0	102.0	100.0



科 目	方					
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
7. 剰 余 金	44,800,521	40,694,907	0.2	0.2	110.1	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	—	—	—	—
(7) 工 事 負 担 金	0	0	—	—	—	—
(4) 補 助 金	0	0	—	—	—	—
(5) 寄 附 金	0	0	—	—	—	—
(I) 受 贈 財 產 評 價 額	0	0	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	44,800,521	40,694,907	0.2	0.2	110.1	100.0
(7) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(4) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(5) 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	44,800,521	40,694,907	0.2	0.2	110.1	100.0
① 繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	40,694,907	47,114,243	0.2	0.2	86.4	100.0
② 当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	4,105,614	△ 6,419,336	0.0	0.0	△ 64.0	100.0
資 本 合 計	2,742,414,909	2,685,446,295	13.9	13.2	102.1	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	19,706,061,210	20,273,495,534	100.0	100.0	97.2	100.0